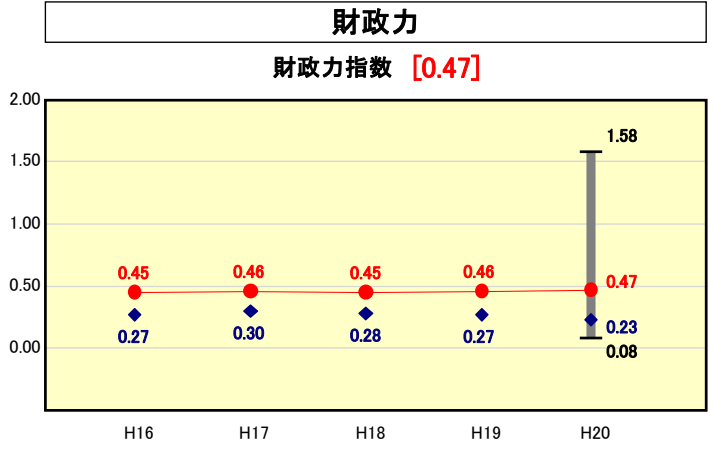


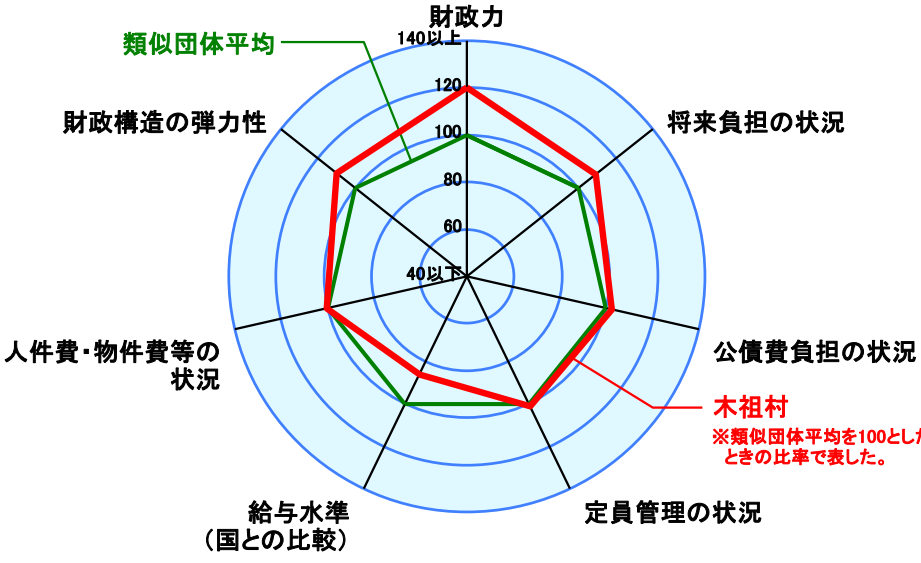
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



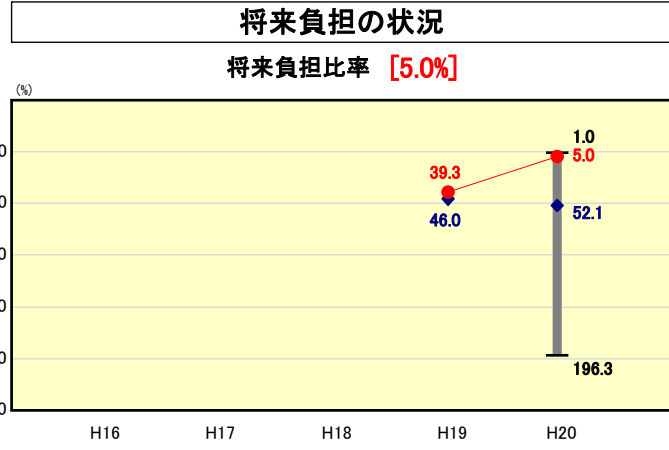
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 4/37  
全国市町村平均 0.56  
長野県市町村平均 0.43

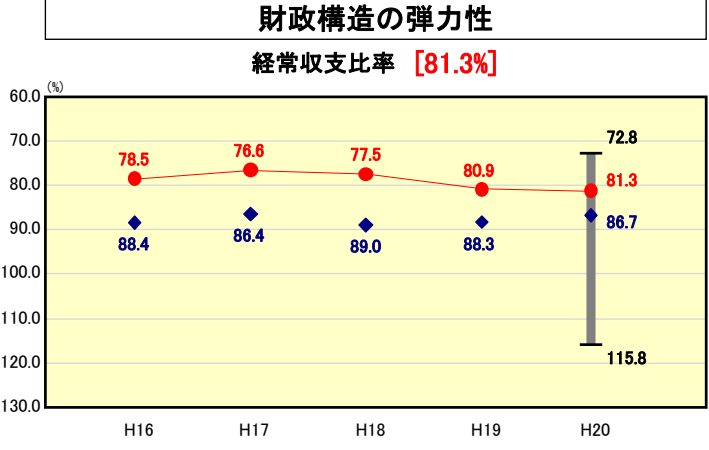
人口	3,328	人(H21.3.31現在)
面積	140.46	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,762,305	千円
歳入総額	2,419,726	千円
歳出総額	2,309,064	千円
実質収支	95,601	千円



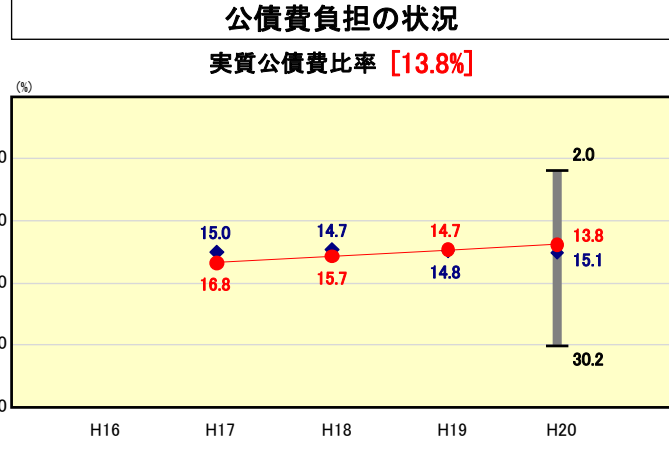
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



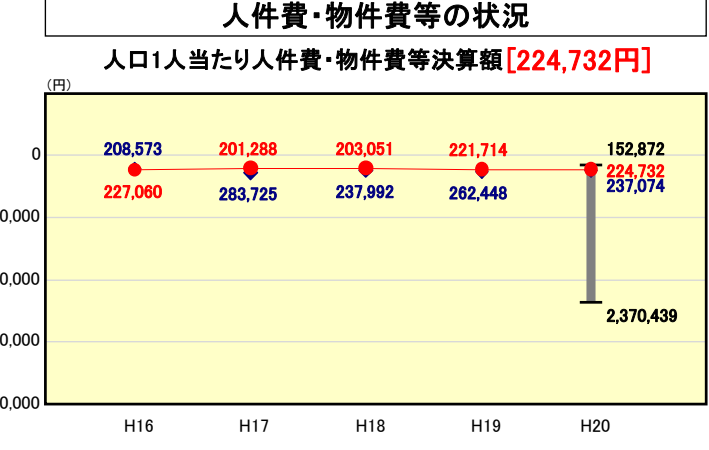
類似団体内順位 2/37  
全国市町村平均 100.9  
長野県市町村平均 70.4



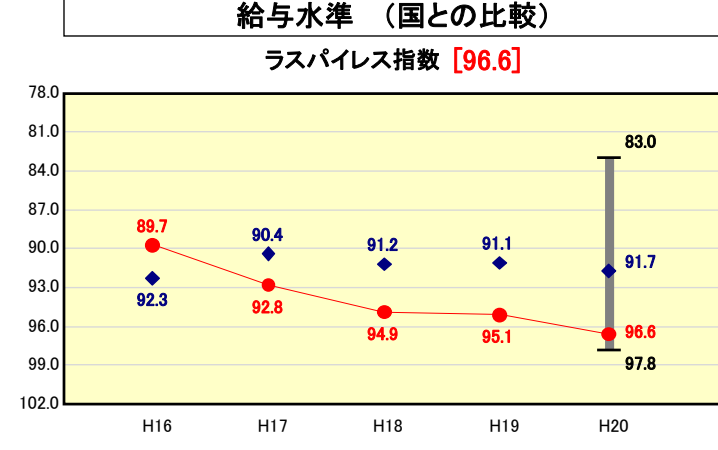
類似団体内順位 7/37  
全国市町村平均 91.8  
長野県市町村平均 87.6



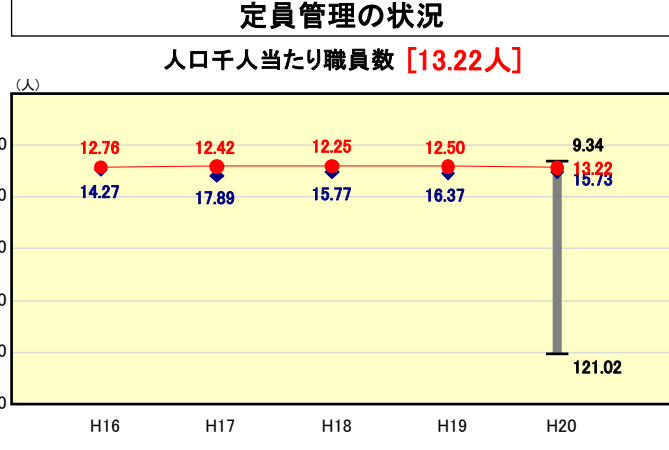
類似団体内順位 13/37  
全国市町村平均 11.8  
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 18/37  
全国市町村平均 114,142  
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 34/37  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 7/37  
全国市町村平均 7.46  
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
味噌川ダム償却資産税により類似団体を上回る税金があるため、0.47となっている。しかし、税金の54%を占めている味噌川ダム償却資産税はH19年度をピークに減少の一途をたどる。なお、H18年度から本格的な徴収業務の強化に取り組んでいるが、人口の減少や高齢化の進行に加え、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などによる財政の悪化が懸念される。今後もH17年度に策定した「行政改革大綱」と「集中改革プラン」に沿った行政の効率化に努め、引き続き財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
経常経費の大幅な削減等により、81.3%と類似団体平均を下回っているが、前年度と比較すると社会福祉関係の扶助費の増加等により0.4%上昇しており、比率は年々悪化している。今後も事務事業を評価検証するとともに、村民との協働、委託業務の適正化等により、経常経費の削減を図る。

**【人件費・物件費等】**  
特別職・議員の人件費や職員の削減、各種団体への補助金・交付金や各種事業・イベント・行事・維持管理業務等々見直しを図り、歳出の抑制に努めてきた結果、類似団体平均を下回っている。今後もコストの低減を図ってゆく。

**【ラスパイレス指数】**  
全国町村平均を僅かに上回る96.6となっている。手当については、村独自のものや国の基準を上回るものはないが、支給実態のない特殊勤務手当については早急に直直し、廃止を進める。

**【将来負担比率】**  
将来負担額について、前年度の簡易水道事業債の繰上償還等により公営企業債等繰入見込額が減少し、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等によることから全体として比率が減少した。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については、緊急性、必要性、投資効果、後年度の財政負担などから真に必要な事業を選択するなど財政の健全化を図る。

**【実質公債費比率】**  
3年平均では、13.8%と類似団体の平均値を下回っている。H19年度には、村営水道特別会計の財政健全化のため5%以上の利率での起債借入額について借換をせず繰上償還を行った。また、下水道関係事業債については資本費平準化債を活用し、公営企業債に対する繰出金の抑制を行っている。投資事業については、優先順位を明確化し利権の抑制にも十分留意し、将来にわたる財政の健全性の確立を図る。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
定員適正化計画により、適正な定員管理を実施してきたため、「定員モデル」や「類似団体職員数」と比較しても決して多いとはいえない。今後も、平成22年度を目標とした新たな適正化計画に基づき適正な定員管理を推進する。